

東莞概況

2016年7月 JETRO 広州作成

概略

所在地	広東省	面積	2,460Km ² (2014年)
人口	195.01万人 (2015年末 戸籍人口)		
	825.41万人 (2015年末常住人口)		
年平均降水量	2,137.9 ^{mm} (2015年)	年平均気温	23.5℃ (2015年)

<概況>

広州から東に56km、香港から北へ約100km。珠江デルタの東北部に位置する。1839年、林則徐がアヘン2万箱余を処分しアヘン戦争の引き金を引いた場所が現市内の虎門で、現在は虎門砲台遺跡と焼煙池は観光名所である。85年9月に県が廃止され県級市となり、88年1月に地区級の市となる。85年に経済開放区に指定される。

<経済発展>

近代以前に香港と同じ東莞県に属していたため香港市民の先祖を遡れば10人に1人程度は東莞籍と言われる。数十万人の華僑の故郷でもある。こうした経緯もあり、改革開放初期から香港系企業が主に郷鎮企業等から工場を借り上げ、保税且つ無償で生産設備と部材を輸入し、加工品を輸出する加工貿易（来料加工）形態で衣料、雑貨、電気電子等を生産。香港への交通アクセスも次第に改善された。東莞籍の労働者の実に2.5倍に当たる245万人（うち製造業205万人）を数えた内陸等の出稼ぎ労働者を活用し、90年代から急激な経済発展を遂げた。

香港系、日系等のAV機器部品メーカーに加え、90年代後半には台湾系を主とするPC部品メーカーの進出が加速し、関連部品の世界的生産拠地に。2000年代初期には台湾系だけで2万8,000社が関連産業に従事。PC磁気ヘッド、ケース、半製品は世界シェアの4割、スキャナー、小型モーターは2割に達した。

2000年代後半から中央政府が来料加工工場に対し法人化を奨励したのに伴い、こうした工場は保税且つ有償で部材を輸入し、加工品を輸出する加工貿易（進料加工）形態による生産へ順次転換していった。

2016年5月、国務院により、東莞市は12の「開放型経済新体制総合試行エリア」の対象の一つに選定されたとの発表され、加工貿易を中心に発展されてきた都市として他地域に対して有益な開放型経済の試行経験の提供が期待される。

広東省地図



（出所）上記データなど情報は、2011-2014年は東莞市統計局、『東莞統計年鑑』各年版、2015年は東莞市統計公報から作成。

経済概況

主要経済データ (2015年)

項目	金額・数値	単位	伸び率
域内総生産 (GRP)	6,275.1	億元	8.0%
・第1次産業	20.5	億元	▲0.4%
・第2次産業	2,903.0	億元	6.2%
・第3次産業	3,351.6	億元	10.0%
1人当たりGRP (実質)	75,616.0	元	8.4%
工業増加値 (規模以上)	2,711.1	億元	5.3%
都市住民1人当たり可処分所得 (実質)	39,793.0	元	8.2%
農民1人当たり可処分所得 (実質、元)	24,225.0	元	8.5%
都市登録失業率	2.3	%	n.a
固定資産投資額	1,446.5	億元	3.3%
地方一般財政	収入	518.0	億元 10.2%
	支出	581.2	億元 27.0%
消費品小売総額 (億元)	2,154.7	億元	10.9%

東莞市が広東省に占めるシェア (2015年)

	広東省	東莞市
常住人口 (万人)	10,849	7.6%
GDP (億元)	72,813	8.6%
貿易総額 (億ドル)	10,230	16.4%
輸出 (億ドル)	6,436	16.1%
対内直接投資実行額 (億ドル)	269	19.8%
消費品小売総額 (億元)	31,333	6.9%

政治・行政体制

・中央共産党東莞市委員会	書記：呂業昇
	副書記：梁維東、姚康
・東莞市人民代表大会 (議会)	主任：徐建華
・東莞市人民政府	市長：梁維東
・東莞市政協	主席：李小梅

2016年8月時点

経済の動向

マクロ経済データの推移

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
GRP総額 (実質、億元)	4,771.9	5,039.2	5,517.5	5,881.3	6,275.1
GRP成長率	8.0%	6.1%	9.8%	7.8%	8.0%
1人当たりGRP (実質、元)	57,913	60,907	66,440	70,605	75,616
固定資産投資額 (億元)	1,079.3	1,180.3	1,383.9	1,427.1	1,446.5
都市住民1人当たり可処分所得 (元)	39,513	42,944	46,594	36,764	39,793.0
農民1人当たり可処分所得 (元)	22,842	24,944	27,214	22,327	24,225.0
工業増加値 (規模以上、億元)	1,642.5	1,978.1	2,425.6	2,490.8	2,711.1
消費品小売総額 (億元)	1,441.2	1,600.4	1,786.7	1,942.3	2,154.7
貿易総額 (億ドル)	1,352.2	1,444.2	1,530.7	1,625.3	1,676.7
うち香港	241.9	229.0	266.0	269.9	n.a.
うち日本	154.1	166.3	159.2	160.7	n.a.
輸出額	783.3	850.7	908.6	970.7	1037.2
うち香港	232.8	225.2	262.4	266.1	n.a.
うち日本	69.1	73.8	76.4	75.4	n.a.
輸入額	569.0	593.5	622.1	654.6	639.6
うちEU	29.9	27.1	27.8	27.2	n.a.
うち日本	85.1	92.4	82.8	85.3	n.a.
対内投資 (契約件数)	1325	690	506	465	440
対内投資 (契約額、億ドル)	37.0	41.6	41.6	44.4	50.6
対内投資 (実行額、億ドル)	32.2	37.2	40.3	46.2	53.2
うち直接投資額	30.5	33.7	39.4	45.3	n.a.
うち香港	18.3	21.4	18.5	23.7	n.a.
うち日本	1.9	2.9	3.9	3.6	n.a.

（注）2013年までは「農民1人当たり平均純収入」